

第2回 六条円卓会議 開催報告①

宗教と平和

～自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現にむけて～

開催日 2015 (平成27) 年 2 月10日

◆六条円卓会議について

二〇一五(平成二十七)年二月十日、「六条円卓会議」が開催された。六条円卓会議とは、宗門内外の有識者の知見を得つつ、「宗制」に掲げられている「自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現」に、宗門がどのように貢献できるのかを具体的に模索するために設立された場である。六条円卓会議の「六条」とは、本願寺の所在地の名称であり、

「円卓会議」とは、そこに集う有志が、顔をつきあわせて、濃密な議論を行うことを意味している。すなわち、「六条円卓会議」は、宗門、そして現代社会の課題について、人々が六条の地に集い、議論を繰り広げ、その知見をもって、宗門と社会の未来を切り拓くことを目的に開催されるものである。

◆「戦争と宗教」(前篇) — 伊勢崎賢治先生インタビューから —

本年度の六条円卓会議は、「宗教と平和——自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現にむけて——」をテーマに開催されたが、六条円卓会議開催に先立ち、中東の紛争に詳しい二人の専門家に對して取材を行った。六条円卓会議における戦争と宗教についての対話を行うにあたり、その対話が現実とかけ離れるこ

とがないようにするために、取材は企画された。当初、取材を依頼した時には、まだ「S—L」の問題が注目を集めていなかったが、取材当日には、折しもジャーナリスト後藤健二氏が「S—L」により拘束されたというニュースが日本中を駆け巡っており、緊迫の情勢下、私たち研究所スタッフは、伊勢崎賢治先生(東京外

国語大学教授)、西谷修先生(立教大学教授)といふ紛争やテロ、中東情勢に精通したお二人からお話を聞くこととなった。したがって、(結果的にはあるが)「S—L」についての質問が多くをしめるようになった。

当時の状況をそのまま伝えたいため、伊勢崎賢治先生へのインタビューを、ほぼ忠実に活字化したものとなっている。そのインタビュー内容は、大きく分けて、

①「S—L」とは何か、中東における日本の役割は何か

②戦争と宗教について
③東アジアの情勢、日本でもおきるテロ
④「S—L」について紹介する。
その中から①について紹介する。

平和については、様々な思想や異なる立場がある。六条円卓会議でも有識者より多様な意見が出された。本稿では、それらのご意見の一端を報告することで、宗教者一人ひとりが平和問題に関心を抱き、平和構築へ向けて行動するための情報提供ができれば幸いである。

テロとグローバリゼーション

Q——まさしく取材をお願いした直後に「S—L」の問題が起きてしまいました。日本がほぼ初めて、中東におけるテロの当事者になったと言えるかと思えます。

直接、こうした事態に関係するようになったことに、大きな変化を感じています。まずは、ぼんやりとした質問ですが、今回の事態について、先生は何を考えたのよう感じていますか。

伊勢崎 いわゆるテロリズムの問題とい

うのは、これまで、どちらかという社会問題でしたよね。日本で起きたオウム真理教の問題——当時からアメリカ合衆国は、アルカイダと同様に、オウムをテロリストリストに入れていましたが——日本にとっては、あれは国内問題であり、取り締まりの対象であり、いわば公安的なアプローチの対象でした。

ただ、あの若者たちを、なぜ反社会的な行為に走らせてしまったのかと、動機について色々議論したじゃないですか。ああいうものは社会現象ですから、せん滅できませんよね。社会の問題がこじれた時に、一つの現象として現れる過激なものなのです。

自分探しかもしれないし、「grievance」すなわち「不当な扱いに対する不満」が爆発するものと言えるかもしれない。社会的な不満がどんどん構造的なものとなって、打開の道が見えない時に、それが集団で増幅されて、テロ行為になるわけですから、せん滅できません。それは、あのオウムの時代もそうでしたよね。

その後、いわゆるグローバリゼーションというのが進んできました。テロ問題は、社会の構造的なものが生み出すわけですが、その社会の枠組みが、グローバリゼーションによって、どんどん広がってきているわけです。インターネットでも、もちろん広がりましたし、今はもつと庶民レベルでSNSとか、ソーシャルメディアでつながっているという状況です。

僕はずっと社会運動を専門にしていたのですが、昔は社会運動にはオルガナイザーが必要だったわけですね。すなわちオルグする人、人々の中に入りこんで、組織する人が必要だったんです。しかし、今はオルグする人は必要ないんです。

Q——つまりネット上で、組織の情報を拡散させるだけでいいわけですね。

伊勢崎 「アラブの春」が、それを証明しました。そうした新しい時代にいることは確かです。グローバリゼーションも

グローバリゼーションと抑止力、構造的暴力

Q——そうすると、対処して一旦沈静化しても、なかなか終わりが見えない事態と言えますね。

伊勢崎 見えないですね。テロリズム、過激な思想、過激な行動には、やはり「構造的な暴力」が根底にあります。それが、ずっとたまっていったって、ある程度組織化されると爆発します。それが一国・一つの社会で捉えられたものが、今は地球上全体につながるようになってい

るのです。
グローバリゼーションには良い面もあります。それはやはり国連の誕生から戦後ですね。これは非常に言い方に気を付けなくてはならないのですが、やはり五大大国が核で抑止し合っているというのは人類史上なかったことです。

国連安全保障理事会で拒否権というかたちで互いにけん制し合いながら、五大

伊勢崎賢治先生（東京外国語大学総合国際学研究院 教授）

一九五七年生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。NGO・国際連合職員として、世界各地の紛争現地での紛争処理や武装解除などに当たった実務家としての経験を持ち、「紛争屋」を自称。現在は大学教授として教務する傍ら、評論家としてメディアにも出演しており、「紛争解決請負人」とも呼ばれる。東ティモール、シエラレオネなどの地域において、紛争解決の実務にあたる。

〈主要著書〉

『東チモール県知事日記』（藤原書店、二〇〇一年）

『武装解除——紛争屋が見た世界』（講談社現代新書、二〇〇四年）

『自衛隊の国際貢献は憲法九条で——国際平和維持軍を統括した男の結論』（かもがわ出版、二〇〇八年）

いろいろな意味で広がっていますが、人間が組織化されるという意味でも違った側面が現れているという感じですね。

その点で象徴的だったのが、二〇〇一年の出来事です。九・一一の以前からテロ対策とか、テロ問題というのはあったわけですが、国際法上の「戦争」として対処し出したのが九・一一からということになります。そこから対テロ戦が始まっています。

ネットワーク型の民兵組織というの

が世界世界の長として君臨している。その結果、五大大国同士の戦争が抑止されているわけですね。

また、経済のグローバリゼーションで互いに投資し合い、相互依存が進み、それに加え、中国も新疆ウイグルにbrievanceが噴出するイスラム圏を抱えるように、グローバルテロリズムは五大大国が共通に抱える逼迫する問題になっている。五大大国が、戦果を交えるということは、かつての冷戦化のアフガニスタンや今のクリミアのように局地戦以外には、国際政治上、もはや限りなく考慮しなくてもいい状況になりつつあると思います。これは、中国とアメリカもです。

アメリカの軍事基地である（がある、とは言いません）日本を攻撃することも、想定する必要はありません。人が住んでいない尖閣ぐらゐは、盗られるかもしれないですが、人が住んでいる日本本土を攻撃することは、当時のアフガニスタンやクリミアのように、大国が「同胞」を助ける集団的自衛権を発動し軍事介入でき

は、同じような傾向があります。親玉を殺害すると、ただでさえあやふやだった指揮命令系統が、もつとあやふやになります。そうすると、分派して、もつと過激な連中が出てきます。指導者を殺しても、下からどんどん新しい勢力が生まれてくる。それが今のISILと考えると、いいでしょう。

だから、この現象は、これからも続くでしょう。残念ながら。

る内戦状態に日本がならない限り、そして、日本側が「軍事的」な攻撃を仕掛けない限り、想定する必要はありません。尖閣などは、あくまで、平時の自衛権として、警察力で対処するということが日本が鉄則にする限り、中国側からの「軍事攻撃」はあり得ません。そして、これは、国連という地球上で唯一の安全保障レジュームに君臨する五大大国の一つであり、日本よりずっと「責任ある」中国は、十分心得ていることです。いたずらな中国脅威論は、こういう平時の外交の駆け引きを戦略的に行う冷静さを失わせます。慎むべきです。

グローバリゼーションがこういう安全保障の構造にも変化をもたらす一方で、「自由すぎる」グローバル経済の構造には、やはり、底辺に置かれる人たちが出てくる。それは、まず、資源の収奪先であるアフリカ。そして、冷戦時代から、大国、特にアメリカに翻弄され、戦火をもろに受けてきたイスラムのスニ派の人たち。

これらが、コンゴ共和国の内戦に代表されるような地球規模の人道危機、そしてグローバルテロリズムという形で、牙をむき始めた。グローバルゼーションの落として子です。

積極的平和と消極的平和

Q—今の話題に関連して、二つの問題をお聞きしたいと思います。

一つは、軍事・戦力のことです。私たち仏教者は、軍事や戦力、軍隊というものを否定し、それらが無くなる平和な世界を考えます。しかし、一方で核が戦争を抑止していると先生は指摘されました。核は、平和を構築する一つ的手段として、肯定的に理解していくべきでしょうか。

伊勢崎 核兵器を認めるわけにはいきません。核兵器はない方がいいに決まっています。しかし、冷徹に見なければいけない現実があります。

な状態になって、少し日本の置かれた立場に変化があったかもしれない。この点に関して、ぜひお聞かせください。

伊勢崎 もう既に変化しています。特にアメリカのイラク開戦、小泉政権の時からです。今回、安倍政権の暴挙と捉えられている集団的自衛権容認の閣議決定の以前に、日本は既に、集団的自衛権を行使しているのです。それも、NATO同盟国のあいだでも、その開戦の正当性をめぐって割れた戦争に、です。われわれは自衛隊を送りました。あれは、イラク国内、そして周辺国から見たら、ドイツやノルウェーなどが、明確にアメリカにノーと拒否した十字軍に、わざわざ入ったのです。今回の安倍総理の中東訪問のことは、残念なことですが、その追認という形になっていと思っています。

難民支援は、日本が国際機関を通じて伝統的にやってきたことなのです。しかし、今回、従来からやってきた支援に余計な色をつけてしまいました。わざわざ

もし仮に、核が一瞬にしてこの世からなくなったら……。現実にはありえない想定ですが、仮に「理想」が現実になったとして、どうなるでしょうか。五大大国よりも先に、それ以外の核を「違法」に保有した国どうしの通常戦力を使った戦争が勃発するでしょう。インドとパキスタンです。印パ戦争は、核が、通常戦を抑止しているケースです。この冷たい現実の中に、われわれはあるということも忘れてはならない。

平和学の中には、「積極的平和」と「消極的平和」という考え方があります。ガルトゥングさんという人が提唱したものです。宗教者の方は、「積極的平和」に賛同されると思います。しかし、僕はこの考え方は、少し、敷居が高すぎるのではないかと思っています。

積極的平和とは、戦争の原因となる構造的な問題がない状況です。対して、消極的平和とは、構造的な問題はあるが、戦争には至っていない状況。核の抑止もこれに当たるかもしれません。問題は、

「ISILと戦う諸国を支援するためにやります」と。単なる難民支援に。日本を標的にする口実を、わざわざ日本自身がつくった。集団的自衛権の行使以来、土壌はあったわけで、時間の問題だったのでしょうが、残念な話です。

九条と自衛隊の役割

Q—先の質問の続きです。先生はご著書の中で、安倍政権の意図を「憲法九条を徹底して、戦略的に空洞化させること」とおっしゃっています。現在、自衛隊をめぐる議論が活発化していますが、先生が考える九条と自衛隊について、お聞かせください。

伊勢崎 国際社会による介入には、色々なフェーズと役割があります。ドンパチやるだけが全てではありません。

今は、一国と一国とが宣戦布告してやる戦争の時代ではありません。シリアやイラクのように無政府状態のところまで、

何か、積極的平和って、みんなが邁進すべき理想で、消極的平和は、「劣る」もの、みたいな印象になっていること。現実には、消極的平和を維持するのも大変困難なのです。積極的平和は、望みが高すぎます。宗教者は、これを説き続けるでしょうが。あまり理想が高見にあり過ぎると、現実から逃避しがちになると思います。

平和構築における日本の役割

Q—われわれ宗教者にとって、重要な示唆を与えてくださいました。宗教者としては、簡単に積極的平和を捨てるわけにはいきません。しかし、冷たい現実を見なければ、場合によっては無責任なことになりかねない状況であると受け止めました。

少し話は変わりますが、いま中東で日本が果たすことができる特別な役割があるとすれば何でしょうか。今回、「日本が十字軍の中に入った」と言われるよう

世界を巻き込んだ内戦が起こるのです。根底に、その現地社会が持つ構造的暴力がなかったら、内戦はそもそも起こらない。その構造的な問題には、大国の利害が絡んでいる。いわば、「国際内戦」なのです。

一旦ドンパチが始まってしまったら、構造的な問題に対応している暇はなくなります。「火消し」に集中するしかありません。しかし、戦火は必ずいつかは小康状態を迎えます。紛争当事者たちが、完全勝利は無いかな？と、戦争は政治的に放棄していないけど、考え始める時です。そういう時に、「停戦」のチャンスが巡ってくるのです。ここで、中立な第三者の仲介が可能になります。

シリアでも、アサド対反政府ゲリラと、対立構造が明確に分かれていた時に、元国連事務総長のコフィー・アナンが特使になって、将官から成る多国籍の軍人たちで構成される停戦監視団を送りました。停戦を和平交渉につなげるべく尽力したのですが、監視団にも危険が及び、

停戦は決裂しました。この時に、もっと数を出せば良かったのにと悔やまれます。

あの時は、民主党の野田政権でしたが、自衛隊に監視団派遣の要請が来たのです。しかし、それを蹴りました。非常に残念ですね。あの時、日本が首頭をとって、監視団をもっと大きなものにしていたら、今の情勢は、ちよつと違ったものになっていたかもしれません。ISILの今のすう勢はなかつたかもしれません。

今のISILの問題も、過去に遡れば、非武装で介入できるような場面がありました。そして、これからも、あるでしょう。そういうチャンスを見極めて、いかに逃さないか。これに戦争の終結はかかっているのです。

Q——そういう場面で自衛隊が出ていくと、きちんと役割が明確にされていれば、タイミングを失わず、日本独自の貢献が可能で、憲法九条にいう平和国家として

前のようにありますが、日本はそういうことがまだできていません。自衛隊経験者に、もつと国際社会に出ていってほしいですね。

※今回は、伊勢崎賢治先生の取材前篇です。「宗報」次号では、中篇（「戦争と宗教について」）をご紹介します予定。

*1 イラクとシリアで発生したイスラム過激派組織で、ISや、ISIL、ダークイシユ、「イスラム国」と呼ばれることもある。なおISISは、Islamic State of Iraq and Syria（イラクとシリアのイスラム国）の略称を由来としている。イラクとシリアの国境地域を中心として、武力支配し、「カリフ国家」の建設を主張している。カリフとは、イスラーム国家の最高指導者の称号であり、代々世襲されていたが、これに反発して分派したのがシリア派であり、逆にカリフの権威を承認しているのがスンナ派である。

*2 SNS (social networking service) は、

認知されていくということですね。

伊勢崎 そのためには、実績が必要でしょう。実は、あまり評価されていないけれど、日本には実績があるんですよ。まず、カンボジアのPKO。最近ではネパールです。マオイストと現政権が戦ったネパールでは、ようやく停戦に漕ぎ着け、それを和平につなげるために新しい暫定政府をつくるという大事な時期に、国連は停戦監視団を組織し、自衛隊が、もちろん非武装で参加、活躍しました。

このような武力を使わない平和構築をお家芸にするには、やはりノルウェーがやっているように、平和外交を同時にやって、停戦監視の機会があれば、それを主導する。そのためには、仲介外交の手法や軍事組織や武器の知識だけでなく、やはりその国、その地域を、そこで話されている言語を含めて、知らないといけません。いわゆる地域研究です。これは、社会全体として、まず大学の教育・研究機関、そして、それが母体となって外務

個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。

*3 アラブの春 (Arab Spring) は、二〇一〇年から二〇一二年にかけて、チュニジアやエジプトなどのアラブ諸国で発生した、大規模な反政府デモを主とする、民衆による政権に対する抗議運動の総称。Facebookなどのソーシャル・メディアにおいて、デモへの参加の呼びかけが行われた。

*4 構造的暴力とは、暴力の主体が明確でなく、社会構造・政治構造として障害や排除といった暴力がはたらいている状況のこと。戦争や政府の軍事的抑圧という直接的な暴力に対して、不平等、貧困、格差などの状態のこと。ノルウェーの社会学者・平和研究者であるヨハン・ガルトゥングによって提示された。ガルトゥングは、構造的暴力の克服が、平和研究の重要な課題であるとし、「人間の安全保障」の概念には、このガルトゥングの考え方が継承されている。

*5 積極的平和とは、ガルトゥングによる造語。戦争の原因となる構造的暴力がない状態を指す。単に戦争がない状態を「消極的平和」と呼んで批判する。

*6 ヨハン・ガルトゥング（一九三〇—は、ノルウェーの政治学者。貧困・差

省や防衛省と連携する人づくりが大切です。長い目で人材に投資することが重要です。そういう国々から優秀な人材を日本に招聘し定着させる留学制度や移民政策にも関係することです。

平和構築は、日本だけでやっても仕方ありません。「先輩」のノルウェーなど北欧諸国と、大いに協働するべきです。安全保障理事会が拒否権で割れ、国連が動かない場合でも、アラブ連合やアフリカ連合のような地域組織と協働するため、そういう組織と日常の外交的な付き合いを保っておくことも大事です。こういう平和時のお付き合いには、九条というブランドは、大変有効であると思います。

自衛隊の陸将補とか陸将経験者が、国連停戦・軍事監視団のリーダーのポストに就いてもらいたいですね。こういう幹部ポストは、その拠出国の外交的プレステージが非常に上がります。欧米では、一線を引いた軍人が、国連平和維持活動のミッションに入っていくことが当たり

別・抑圧・排除といった暴力がない状況である「積極的平和主義」を提唱し、平和概念に大きな展開をもたらしたことで有名。

*7 一九九二年からカンボジアに自衛隊が派遣されて行われた国連平和維持活動 (PKO)。

*8 一九九六年から二〇〇六年までネパールで起きた内戦。二〇〇六年に包括的和平合意が結ばれ停戦。およそ一三〇〇〇人の被害者が出たとされる。停戦後の監視団として国連ネパール支援団 (UN MIN) が組織され自衛官が派遣された (二〇一一年に終了)。

*9 ノルウェーの平和外交について「大国の紛争に飲み込まれないための国防の力になっているのがノルウェーの『平和外交』です。交渉や介入の腕を磨き、他国の和解に役立つことで、『ノルウェーを敵に回したら、世界を敵に回す』という認識を浸透させているのです。また、ノルウェーは移民が多く集まる国なので、国全体で異文化を受け入れる民力も培われています。例えば、アフガン難民が国際問題化した時には、一つの地方自治体が、率先して町ぐるみで難民を受け入れたぐらいです。」(伊勢崎賢治『日本人は人を殺しに行くのか——戦場からの集団的自衛権入門』一一五—一一六頁)。